

第1部 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、少子化社会対策の効果的・効率的な推進に資するため、我が国と諸外国の国民の意識とその変化を調査し、国際比較を通じて我が国の特性を把握することを目的とする。

2 調査事項

「結婚」、「出産」、「育児」、「社会的支援」、「生活」にかかる意識または実態に関する事項

本調査で「結婚」とは法律に基づく結婚をいう。（フランスの「PACS」またはスウェーデンの「サムボ」については法律に基づく形態ではあるが、本調査においては、結婚ではなく、同棲とみなす。）

3 調査対象国及び調査対象者

(1) 調査対象国

日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデンの5か国

(2) 調査対象者

20歳から49歳までの男女

4 調査時期

平成17年(2005年)10月～12月

5 調査方法

(1) 調査方法

各国とも1,000サンプル回収を原則とし、調査員による回答の選択肢を列記した「カード」を用いた個別面接調査を行った。

(2) 標本抽出方法等

各国における標本抽出方法、回収数、調査票での使用言語は、次表のとおりである。

	標本抽出法	回収数	使用言語
日本	層化二段無作為抽出法	1,115	日本語
韓国	割当法	1,004	韓国語
アメリカ	割当法	1,000	英語
フランス	割当法	1,006	フランス語
スウェーデン	割当法	1,019	スウェーデン語

標本抽出方法の概要は、次のとおりである。

・ 層化無作為抽出

人口規模等に基づいて全国をいくつかの類似したブロックに分類(層化)し、各層ごとに配分された調査地点を無作為に抽出する。(日本の場合は、調査地点の抽出、サンプルの抽出と二段階で抽出している。)

・ 割当法

基本的には層化無作為抽出と同じであるが、サンプル抽出の際、教育水準や世帯主の職業等を考慮して、各層の割当数を定める。

(3) 調査実施機関

本調査の実査及び集計は、次の調査機関によって実施した。

日本	社団法人 新情報センター
韓国	Gallup Korea Poll Ltd.
アメリカ	Kane,Parsons & Associates,Inc.
フランス	Synovate
スウェーデン	International Marketing Research Institute

(4) 少子化社会に関する国際意識調査企画委員会委員

本調査の企画及び分析にあたっては、企画委員会を組織し、次の各氏の協力を得た。

委員長

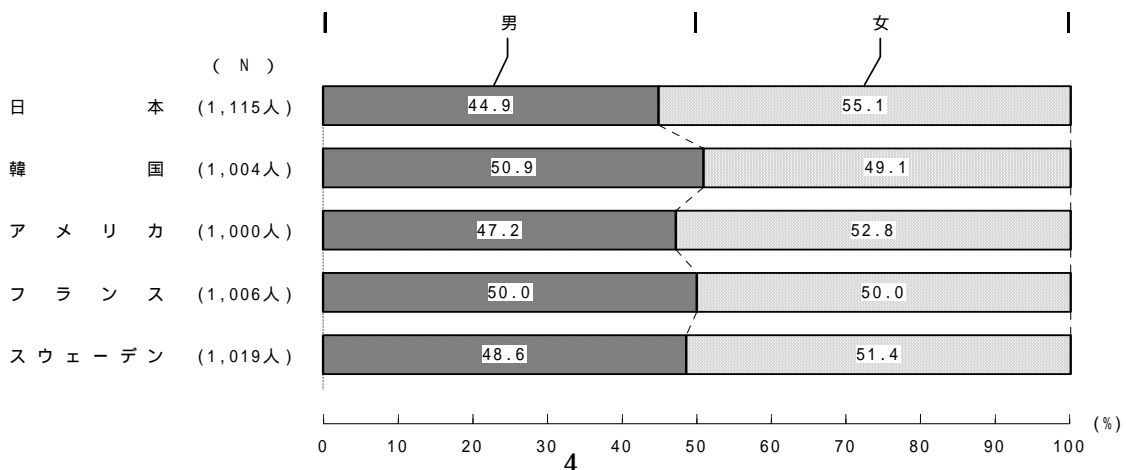
阿藤 誠 (早稲田大学人間科学学術院特任教授)

委員(50音順)

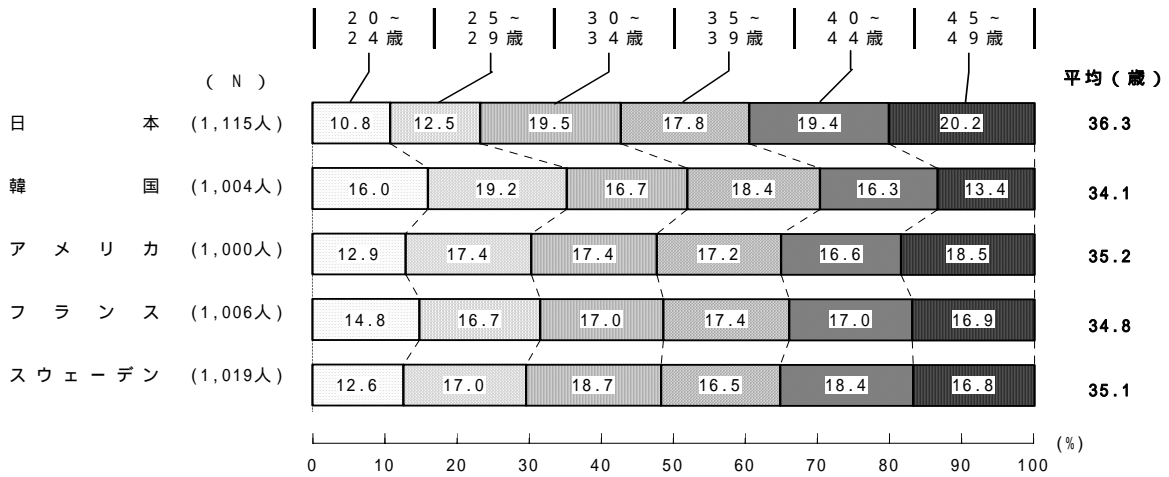
- 岩澤 美帆 (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部主任研究官)
- 柏女 霊峰 (淑徳大学総合福祉学部教授)
- 白波瀬 佐和子 (東京大学大学院人文社会系研究科助教授)
- 高橋 美恵子 (大阪外国語大学外国語学部助教授)
- 永瀬 伸子 (お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授)
- 森川 美絵 (国立保健医療科学院福祉サービス部研究員)
- 山田 昌弘 (東京学芸大学教育学部教授)

6 標本構成

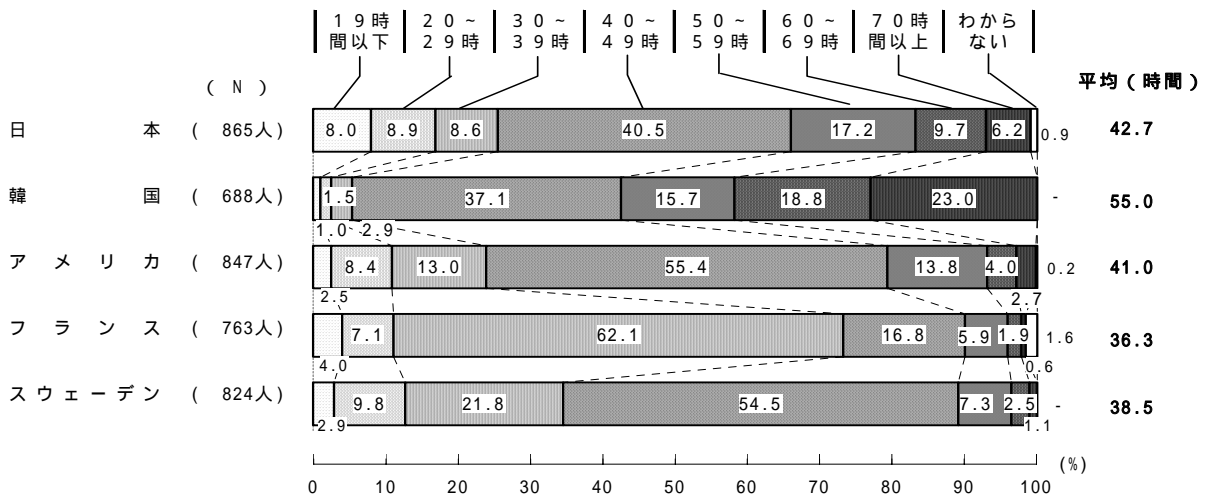
(1) 性別



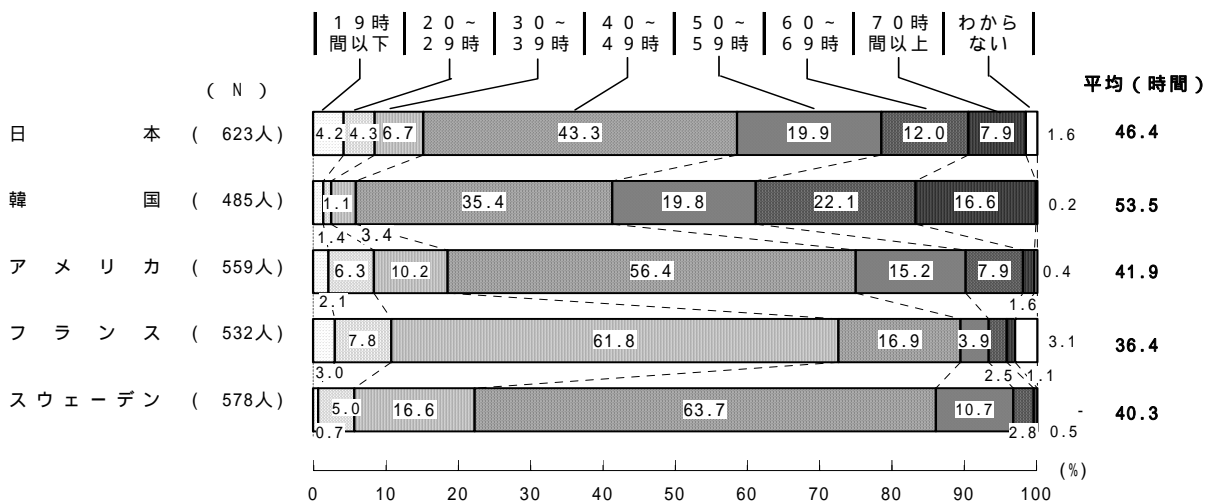
(2) 年齢



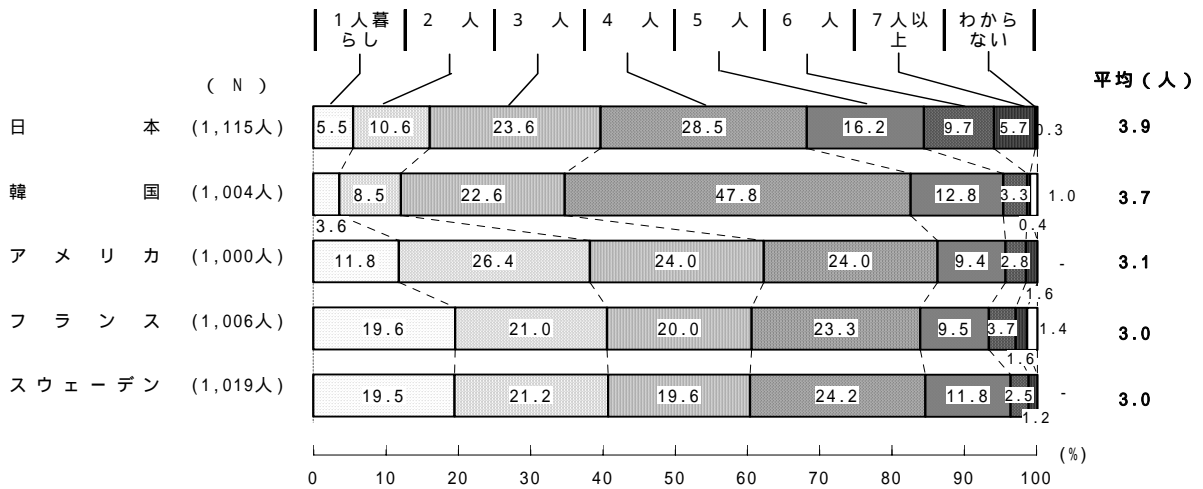
(3) 本人の就労状況



(4) 配偶者(同棲相手を含む)の就労状況



(5) 世帯人数



7 本報告書を読む際の留意点

- (1) 今回の調査では、各国の調査票を、日本語の調査票の趣旨になるべく近いものとするために、日本語から直接各国語に翻訳する方法をとった。
- (2) 結果数値(%)は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が計に一致しないこともある。
- (3) 本文、図表、集計表に用いた符号等の意味は次のとおりである。
 - N : 質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
 - 0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの
 - : 回答者がいないもの
 - [カード] : 回答の選択肢を列記した「カード」を示して、その中から回答を選ばせる質問。